

第12章 財 務

【到達目標】 大学として安定した組織を維持していくためには、財的基盤の確立は必須事項である。そのことは本学院においても例外ではない。聖学院大学は、18歳人口の減少による受験生や入学生の減少を主因として、帰属収入が減少傾向にあるため、支出を収入減少に見合った額としながら教育研究目的・目標を実現する健全な財政基盤を維持する。また、全体としては経費節減を進めつつも、教育研究施設面の整備・充実、及び教育研究事業のための必要経費については適正に盛り込む必要がある。一方、収入面では資金運用や外部資金の積極的導入により収入増加を図る。このようなことを実施しながら、最終的には全国平均的な財務比率の達成を目指す。

以上の聖学院大学が掲げる目標を踏まえて、ここでは以下に示す点を特に意識した点検・評価を行う。

- ① 聖学院大学、及び学校法人聖学院全体の健全な経営を目指し、財務諸表における項目毎の比率の適正化が図られているか。
- ② 毎年度の予算編成方針が明確にされ、それに基づき計画的な予算編成、予算執行が行われているか。
- ③ 寄付金や補助金、研究助成金などの外部資金導入は積極的に行われているか。

なお、本学は学校法人聖学院の中にあつては最も新しい教育研究機関であるが、そのため財政規模や歴史の経緯などから法人全体の運営は中等教育機関を中心とした体制となっている。したがって、財務状況の健全化については、単に大学のみならず、法人全体を見通した形で行わなければならない。しかし、ここでは法人全体の諸学校に及ぶ点検・評価を行うことは困難であるため、貸借対照表については法人全体の決算を中心に、消費収支計算書については聖学院大学の決算の数値を中心として、その適正化を図ることを目標として点検評価を行う。

1 教育研究と財政

1) 教育研究と財政基盤

(B群:教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤(もしくは配分予算)の確立状況)

【現状の説明】 本学院の財政状況についてみると、聖学院大学は1988年政治経済学部政治経済学科の単科大学として開学し、1992年には人文学部(欧米文化学科、児童学科)の増設、1998年には人文学部に日本文化学科、および人間福祉学科を増設、2000年には政治経済学部にコミュニティ政策学科を増設した。このような学生数の増加に伴って学生生徒等納付金を中心に2001年度まで収入は増加基調をたどった。その後、人文学部を分割する形で人間福祉学部を増設し3学部6学科体制が完成し現在に至っている。また1996年からは大学院の整備も順次行い、現在は3研究科(政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ

文化学研究科、人間福祉学研究科)体制となっている。

この間、毎年度の予算編成にあたっては、教育研究充実のために必要な経費を適正に盛り込むと共に、学生生徒数の増加に伴って新たな施設・設備の整備を行うなど、学内の教育研究環境整備に積極的に対応してきた。また、奨学充実引当特定預金を設け積極的に奨学資金の増額を図るなど常に将来の環境整備に向けての準備を行ってきた。このように、本学院では、教育研究上の使命を達成する上で必要な財政基盤を確立してきたと言える。2001年度以降は、学生生徒数が安定したことと、授業料等を値上げしていないことから、帰属収入が停滞傾向にあるので、ここ数年は収入に見合った支出予算を編成することを基本に財政の健全化を維持している。

ただし、1999年度の聖学院中学校高等学校の校舎建築、2004年度の女子聖学院中学校高等学校隣接の土地取得など法人としての大型特別プロジェクトにあたり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金を導入したことにより総資産に対する総負債の割合(総負債比率)が30%近くまで上昇することになった。しかし、帰属収支差額比率はこの5年間5%から10%の範囲でプラスを維持している。

【点検・評価】 これまで、学生生徒数の増加という要因を背景に比較的安定した財政基盤を確立し、教育研究施設面の整備・充実に取り組んできたことは評価できる。特にこの数年は、校舎建築など学院全体の大型特別プロジェクトを除いた経常の運営については、収入に見合った支出予算を編成することを基本としているが、帰属収入の約85%前後を占める学生生徒納付金に依存する構造上、将来予測される学生数減少や補助金減少などが財政基盤に及ぼす影響は大きなものがある。したがって、そのような環境の中で財政の健全性を維持していくためには、さらなる経費の節減が必要となる。

大学単独の教育研究費比率は、大学設立当初は学部、学科、大学院研究科などの増設を頻繁に行っていたこともあり、常に25%前後を維持してきた。その後、2001年度から2003年度にかけて19%まで低下したものの、その後再び増加基調となり、2005年度には24.1%まで回復した。しかし、教育研究活動の充実を一層進めるためには最低でも25%以上を確保できるようにする必要がある。

【課題・方策】 収入の面からは、教育・研究活動の充実を図り、安定的に行っていくためには、より質の高い教育を継続していくことによる、安定した学生の確保が重要であるが、幸い本学では、これまでいずれの学部、学科においても定員を割ったことはない。しかしながら今後大幅な増収を見込むことが難しい学納金収入のことを考えると、外部資金の導入が重要な課題となる。現在本学院では、「オール聖学院フェロシップ」(通称:ASF)という募金組織を有しており、2005年度における帰属収入に対する寄付金の割合も4.1%(法人全体としては9.8%)と、同規模大学の平均的な1.6%(2004年度)に対して2倍以上高いことから、今後も私立大学としての特色を一層打ち出した教育を行っていくことにより同窓生を初めとする新たな募金協力者を見いだしていく努力が必要であ

ろう。なお、法人全体に比較して大学における寄付金の割合が少ないのは、開学後20年に満たないため、同窓生も未だその殆どが40歳代に達しておらず、彼らからの寄付がまだそう多くは期待できないことによる。

補助金や研究助成金については、国庫補助金自体の将来的な展望が明確ではないため、過度に依存することには危険性が伴う。しかし、ここ数年補助金等に関する取り組みは教育職員と事務職員とが一丸となって積極的に行っており、その結果2001年度では6.1%であった帰属収入に対する割合も2005年度には、同規模大学の平均である9.8%には及ばないものの9.4%と成果が出てきている。これら外部資金としての補助金等の多寡は、大学の活動における社会的評価の一指標とも考えられ、今後も引き続き獲得のための努力を継続していく。

経費の節減については、2005年度で帰属収入の58.7%を占める人件費（法人全体では62.3%）について、教育・研究の進展に障害を及ぼさない範囲で、私立大学としての適正な割合である概ね50%以下にまで削減する必要がある。一般の教育及び管理経費については、無駄な経費を洗い出し、削減する一方で、教育研究活動上必要な部分には十分な予算配分が可能となるよう、予算編成プロセスの見直しも合わせて行っていく予定である。また、事務の効率化という面からは、業務のアウトソーシング、ルーティンワークのコンピュータ処理化、業務の定型標準化の促進による経費節減も大学として今後も継続して取り組む課題である。

2) 中・長期的将来計画の策定と財政計画

(B群:総合将来計画(もしくは中・長期の教育研究計画)に対する中・長期的な財政計画の策定状況および両者の関連性)

(C群:教育・研究の十全な遂行と財源確保の両立を図るための制度・仕組みの整備状況)

【現状の説明】 本学院では、学校長会議（大学からの出席者は学長、学部長）は主として教育研究活動推進の立場から将来計画を議論し、経営財務委員会（大学からの出席者は事務局長、事務部長）は経営面、財政面からの将来計画を協議している。最終的には理事会において法人全体の基本的な方針が策定されることになる。重要な短期・中期計画に関しては、大学を含む法人内各学校からの要望として挙げられる計画について議論すると共に、同時に財政面からも収支シミュレーションを行い、基本金組み入れなど財源が適切に確保されるかなどを検証している。このように、特に大規模な施設設備や教育研究計画については必ず財政的な裏付けを確認することとしている。

【点検・評価】 将来計画の策定については、法人内各学校から挙げられる要望を最終的には理事会にて議論・調整した後、学院全体の総合計画として形作られる。しかし、短期的なものは別として、中・長期的な財政計画と学院全体の将来計画との関連が、これをもって明確になっているとは必ずしも言い難い状況である。また、大学自体の将来計画については、大学運営委員会や大学教授会、学部教授会などでしばしば話題とはなるが、財政的な裏

付けを伴った責任ある議論を行うことは難しいため、学長や学部長がそれら学内の意見を吸い上げ、学校長会や理事会に提案することになる。このような方法は特定の学校が独断専行する弊害を防止し、法人全体の連携を保つには良いが、大学としての独自性を発揮する上では問題があるとも言える。

【課題・方策】 中・長期的な将来計画を考えていく場合、財政面の裏付けがなければ画餅に帰すことになることは明らかである。本学院は所属する各学校が相互に助け合いながらそれぞれ困難な時期を乗り越えてきた歴史的事情があり、その意味では各学校が単独で計画を進めるのではなく、学院内の諸学校に配慮した進め方が要求される。2000年度以降、全学院の専任教職員が一堂に会して議論をする場として聖学院教育会議を開催するなど、学校間相互の理解は進みつつあるが、財政的な面での相互協力を、全教職員理解のもとで進めることの困難さに直面しているのも事実である。今後、財政的に楽観できない状況が予想される中で、長期財政の見通しと計画を教職員全体に明確に示すことの重要性がますます高まっている。法人内における教育の面での良い協力関係は構築されつつある状況の中で、経営面、財政面の情報公開を一層進め、法人全体として将来計画を教育研究、財政両面から議論できる場を設けることが必要な時期に来ている。

2 外部資金等

1) 外部資金の受け入れ状況

(B群: 文部科学省科学研究費、外部資金(寄附金、受託研究費、共同研究費など)、資産運用益等の受け入れ状況)

【現状の説明】 過去3年間の科学研究費補助金の申請、および採択の状況は下記のとおりである。

年度	申請件数	採択件数	採択金額
2003年度	7件	1件	1,200千円
2004年度	4件	2件	2,500千円
2005年度	18件	4件	4,000千円

全体としては、教員数に占める科学研究費補助金への申請は極端に低率であり、そのため研究費全体に占める補助金の割合も6%程度に留まっている。本学教員が他大学で採用された研究の分担者となる場合もあるが、大学としてはその状況を把握していない。科学研究費は、大学で取りまとめて申請する場合と研究者個人で申請する場合があるが、採択された場合には大学を経由して研究者名義の科学研究費口座に支給される。研究費の管理は研究者個人が行うが、通帳管理や出納事務は総務部会計課が行っている。なお、科学研究費で購入した備品や図書は、購入年度に大学へ現物寄付として寄贈されている。

ここ数年、教員に対し科学研究費補助金の説明会を実施するなど、大学として申請を